

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当） 殿

静岡県駿東郡長泉町

個別避難計画作成モデル事業（市町村事業）最終報告書

令和4年度【内閣府事業】避難行動要支援者に係る個別避難計画の作成の推進において、モデル事業（市町村事業）の実施にあたり、最終報告書を提出します。

【市町村情報、事業概要】

都道府県名 市町村名	静岡県駿東郡長泉町					
所在地	〒411-8668 静岡県駿東郡長泉町中土狩828					
担当部局連絡先	福祉保険課 福祉チーム 電話：055-989-5512 メール：fukushi@town.nagaizumi.lg.jp					
連携部局連絡先	地域防災課 地域防災チーム 電話：055-989-5505 メール：bousai@town.nagaizumi.lg.jp					
事業概要	都道府県と一体的に行う事業で	<input checked="" type="checkbox"/>	あ る	<input type="checkbox"/>	な い	<input type="checkbox"/>
	①個別避難計画作成にあたって必要な関係機関と協議を行う場を設け、多角的観点からの検討に基づき個別避難計画作成を進めていくため、連携推進会議を立ち上げる。 ②連携推進会議参加者協力のもと、優先度が高いと判断される1～2名を対象としたモデルの個別避難計画を作成する。					
備考						

※本様式は、10月20日時点で御提出いただいた「様式1-1 個別避難計画作成モデル事業（市町村事業）中間報告書」の内容と基本的に同様のものです。内容について更新等の必要がない場合、様式1-1と同じ内容をそのまま記載いただいて差し支えありません。

※記載内容を補足する資料があれば、必要に応じて添付してください。

※上記項目について、必要に応じ参考資料や補足資料を添付して差し支えありません。参考資料や補足資料はPowerPointなど任意の様式で可とします。（その場合は、項目の欄に参考資料が添付されていることを記載してください）

※任意の様式を使用する場合も、用紙サイズはA4判としてください。

※連絡先、担当者に変更があり、担当者名簿に変更が必要な場合、その旨を備考欄に併記してください。

市町村の事業概要等に関する取組の実施結果】 (静岡県長泉町)

記載項目名	令和4年度末時点の状況
【1】 市町村事業名	「長泉町避難行動要支援者個別避難計画連携推進会議」スタート事業 (連携推進会議スタート事業)
事業概要	庁内における連携に向けた協議、研修を行った。また、町内でモデル地区を選定し、優先度が高いと判断される2名を対象とした個別避難計画を作成した。 事業を円滑に展開するため、福祉専門職、民生委員を対象とした研修会を実施した。
【2】 事業実施体制 庁内の連携体制	防災担当、高齢者担当を集め庁内打合せ会を実施した。また、県社協を講師に招き庁内研修会を実施、関係部署による事業への理解促進と庁内連携体制の構築を図った。 防災担当、高齢者担当の協力の下、福祉（障害者含む）担当主導で事業を進めた。
【3】 事業実施体制 庁外との連携体制	計画作成における業務には対象者を担当する福祉専門職に協力を依頼し、対象者への概要説明と協力同意、情報整理のためのアセスメント、調整会議、研修会における意見発表などの協力を得た。地域との協議においては町社協の協力を得た。 静岡県・県社会福祉協議会と連携し、協議、進捗情報の報告などを行った。
【4】 モデル事業の実施 内容、実施方法	○連携推進会議 先ず、福祉部局と防災部局とで協議を行い、各担当の状況や役割として担える部分、参加者の選定を含めた会議設立の骨子について議論し、方向性を定める。 次に、会議参加候補者へ個別に説明を行い、会議への参加を打診する。 会議では避難行動の実効性のある支援体制になるよう、地域のキーパーソンとなる人や団体との連携を確認しながらモデルケースの検討を進める。 →今年度未達成。翌年度の実現を目指す。 ○モデル個別避難計画作成 モデル地区を選定、自治会関係者に協力を依頼した。 優先度が高いと判断される2名を選定、計画作成の同意を得た。 対象となる要援護者の担当福祉専門職に協力を依頼、承諾を得た。 当事者力アセスメント、地域力アセスメント、調整会議を実施し、個別避難計画を作成した。 避難訓練の実施は間に合わなかったため、翌年度の実施を目指す。
【5】 アピールポイント	当町は人口が約43,000人であり、職員数が250人程度と少ないことから、職員間の認知度が高い。連携推進会議の発足は他部署にまたがる事業であるが、風通しの良い庁内環境であることから、緊密な連携と縦割りの垣根を超えた協力体制で事業に臨むことができる想定。 当初想定していた強みを活かして事業を進めることができた。同時に課題も見えてきたため、今年度の経験を翌年度の事業実施に活用していきたい。
【6】 事業による 成果目標	①推進連携会議の発足 計画作成を優先して取り組んだ結果、協議体設立の準備に要する時間を確保できなかった。先に計画作成を行ったことで、プロセスや課題を見出せており、関係者とのつながりも強化できたため、これらを活用し次年度の発足を目指す。 ②モデルとなる個別避難計画の作成 優先度が高い2人を対象とし、計画を作成した。
【7】 事業実施	7月 推進連携会議発足に向けた協議を福祉部局、防災部局で実施。 8月 相互理解と方向性決定に向けた庁内研修等を実施。

スケジュール	<p>庁内担当部局間において連携推進会議の活動内容、成果目標について検討。</p> <p>9月 県、県社協とweb会議を実施、今後のスケジュールについて再検討。 モデル地区の自治会を訪問し関係者に協力を依頼。</p> <p>10月 要支援者の選定、福祉専門職への説明と協力依頼を実施。 要支援者と面会、当事者力アセスメントを実施。</p> <p>11月 調整会議日程調整</p> <p>12月 地域力アセスメント、調整会議を実施、個別避難計画を作成（高齢）。</p> <p>1月 地域力アセスメント、調整会議を実施、個別避難計画を作成（障がい）。</p> <p>2月 福祉専門職、民生委員を対象とした研修会を実施。</p> <p>3月 県主催報告会において、当町の取り組みを他市町等に発表。 今後の個別避難計画作成に向けた検討</p>
【8】 特記事項	<p>当初は協議体の組織した後の個別避難計画作成を計画していたが、モデル事業関係会議等で他自治体の取組状況を参考とし、個別避難計画作成を先行して実施した。計画作成の過程で獲得した経験等を活用し、協議体の発足を目指したが、準備に要する時間を確保できなかったため、次年度の発足を目指す。</p>

※上記項目について、必要に応じ参考資料や補足資料を添付して差し支えありません。参考資料はPowerPointなど任意の様式で可とします。（その場合は、項目の欄に参考資料が添付されていることを記載してください）

※任意の様式を使用する場合も、用紙サイズはA4判としてください。

※【市町村の事業概要等に関する取組の実施結果】は1ページ以上2ページ程度としてください。

※【2】～【5】については、次の点を記載してください。〔これ（最終報告）までに行った取組（検討したことを含む）、現時点における課題、課題を踏まえた対応の方向性〕

※【2】及び【3】については、第4回ノウハウ共有ミーティングの意見交換会用資料として作成いただいた、「●●市の背景や取組の概要など」を基に記載してください。

応募の要件に関する取組の実施結果（静岡県長泉町）

要件	令和4年度末時点の状況		
(A) 市町村の防災担当や福祉担当等の関係部署が共同して事業を実施する体制があること。	<p>7月に庁内打合せ会、8月に県社協を講師とした庁内研修会を実施し、事業の周知と連携体制の確立を図った。調整会議等、必要に応じ防災部局、高齢者部局の協力を得て事業を進めてきたが、福祉部局主導の体制を連携・連結まで進めるには至らなかった。</p> <p>町組織全体で慢性的な人員不足の状態となっている。各担当が個別避難計画作成の意義を理解していても、事業に割く時間を確保することが難しい状況であり、当初計画していた日程での事業実施が行えなかった。</p>		
(B) 地域の介護・福祉に関する職種団体等、庁外の関係者と連携した取組であること。	<p>令和3年度に自主防災会連合会主導で行政、自治会、民生委員、消防団、社会福祉協議会、地域包括支援センター、ケアマネジャーを集めた打合せ会を4回実施した。</p> <p>同様の参加者による会議発足を目指したが、個別避難計画作成を優先し、準備期間を確保できなかったため、次年度の発足を目指す。</p>		
	障害のある人の当事者団体や難病の患者会、支援団体等と連携した場合、その団体等の名称		
(C) 個別避難計画を作成する者の優先度を検討し、要支援者の心身	住民基本台帳人口 R5年3月1日現在 [人数]	避難行動要支援者名簿に記載等されている要支援者 [人数 (対人口比)]	個別避難計画作成の優先度が高い要支援者 [人数 (対人口比)]
	43,406人	271人(0.62%)	不明 人(不明 %)

<p>の状況に応じた作成プロセスを構築する取組であること。</p>	<p>○優先度の考え方の概要</p> <p>避難行動要支援者名簿に登録済、もしくは未登録でも避難支援者がおらず自力での避難が困難な要援護者の内、浸水、土砂災害などのハザード内に居住している者、もしくはそれと同等と判断される者。</p> <p>地震よりも発生確率が高いと想定される災害を対象とした。当町の大地震に伴う津波到達予測は一部の河川に留まることから、津波は対象外とした。</p> <p>優先度の判定基準は大まかに決定されているが、対象者の抽出作業が未完となっている。</p> <p>○要支援者の心身の状況に応じた作成プロセスの概要</p> <p>今年度計画を作成した1件については、夜間外出が困難な状況であったため、対象者宅と調整会議会場をweb会議形式で繋ぎ、地域と担当者の顔つなぎ、必要な情報の聞き取りを行った。</p> <p>今後の計画作成においても、この取り組みを応用し、対象者の状況に応じた計画作成を行う。</p>						
<p>(D) 個別避難計画を実際に作成し、訓練など実効性の確保に取り組むこと。</p>	<p>個別避難計画の作成の取組方針</p>	<p>作成件数(実績)</p>		<p>作成件数(予定・見込)</p>			
		<p>R3年度</p>	<p>R4年度</p>	<p>R5年度</p>	<p>R6年度</p>	<p>R7年度</p>	<p>R8年度</p>
		<p>0</p>	<p>2</p>	<p>6</p>	<p>6</p>	<p>6</p>	<p>6</p>
	<p>○訓練など実効性を確保する取組の概要</p> <p>今年度は計画作成に留まり、訓練を実施する機会を確保できなかったが、今年度モデル地区からの理解と協力は望めることから、次年度内に訓練の実施を目指す。</p> <p>訓練実施においては、実施の難易度を下げるため、対象者宅から避難所までの移動に限った実施方法の提案をしていきたい。</p>						
<p>個別避難計画の様式を作成する上で留意した事柄。(留意したいと考えている事柄。)</p>	<p>今年度は試作的な様式として、先進地区である兵庫県で用いられている様式をベースにして計画を作成した。</p> <p>避難支援者欄に「安否確認」の記載を追加し、要支援者に関わる人の選定に対するハードルを下げることを目指した。</p> <p>避難を支援するのは災害支援に精通した人ではない場合が多く想定されるため、多くの人が計画を見ただけで一定の支援を行えるよう情報を整理し、避難から避難後までの配慮についても参考となるような計画作りに努めた。</p>						
<p>(E) これまでにモデル地区などで先行的に実施した取組を市町村内の広い地域で展開すること。</p>	<p>防災意識は地区により温度差が大きいですが、今年度モデル地区との話し合いの中で培った経験を活かし、計画作成のメリットを含めて周知と協力依頼を行っていきたい。</p> <p>統一した方針、方法を決定していく必要があるため、協議体を発足し、精度を維持しつつより汎用的な計画作成のプロセスを検討していきたい。</p>						
<p>(F) 作成の優先度が高い避難行動要支援者の個別避難計画の作成に令和3年度から5年間で取り組むこと。</p>	<p>作成の優先度が高い要支援者の個別避難計画の作成の取組方針</p>	<p>作成件数(実績)</p>		<p>作成件数(予定・見込)</p>			
		<p>R3年度</p>	<p>R4年度</p>	<p>R5年度</p>	<p>R6年度</p>	<p>R7年度</p>	<p>R8年度</p>
		<p>0</p>	<p>2</p>	<p>6</p>	<p>6</p>	<p>6</p>	<p>6</p>
	<p>○5年間でどのようにして優先度の高い人の計画を作成するか(取組の概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 統一的作成プロセスの決定 ・ 対象者の抽出と要する業務量、人工の把握。 ・ 期間内の目標達成に向けたスケジュールの作成 ・ 自治会、関係者への事業周知と協力依頼。 						

【ステップごとの取組の実施結果】(静岡県 長泉町)

ステップ		実施結果 ◎,○,△,▲	記載事項	記載欄
1	庁内外における 推進体制の整備、個別避難計画の作成・活用方針の検討	○	課題	関係部署の連携体制の強化
			取組内容 (取組方針)	庁内打合せ会、庁内研修会の実施により関係部署の事業に対する理解を深め、意識共有を図った。
			取組の 成果・結果	必要に応じ関係部署の協力を得て事業を行える体制づくりの実現に近づいた。
			理由	他自治体で実現しているスクラム体制には至っていない。
2	計画作成の優先度に基づき対象地区・対象者を選定	△	課題	個別避難計画作成を要する対象者の抽出が未完了
			取組内容 (取組方針)	防災担当にハザード内の要支援者を抽出する必要性を伝えた。抽出の作業はまだ完了していない。
			取組の 成果・結果	モデル地区のハザード内要支援者の中から今年度の計画作成候補者を選定した。
			理由	
3	福祉や医療関係者等に個別避難計画の意義(目的、制度概要、作成の必要性等)や事例を説明	○	課題	広く周知を行うため、各関係組織に説明に行く必要がある
			取組内容 (取組方針)	今年度は福祉専門職、民生委員を対象に研修会を実施したが、同様の取り組みを続けることが必要と考えられる。
			取組の 成果・結果	計画作成に携わった方、研修会参加者には一定の理解を得られた。
			理由	自治会長、自主防など、広く関係組織に事業を説明し、理解と協力を求める必要がある。
4	避難支援者となる自主防災組織や地区住民に個別避難計画の意義や事例を説明	▲	課題	自主防の任期が1年で、毎年交代される方が多い
			取組内容 (取組方針)	年度の早い時期に全体に対して説明を行い、次年度への引継ぎを依頼するとともに、毎年情報提供を行う。
			取組の 成果・結果	今年度モデル地区の自主防にしか取り組みについて理解を得られていない。
			理由	モデル地区での取り組みに専念したため
5	市町村における本人の基礎情報の収集、関係者との事前調整等	○	課題	福祉専門職の理解と協力方法の決定
			取組内容 (取組方針)	対象者を担当する福祉専門職に協力を依頼し、同意から調整会議までの支援を受けた。
			取組の 成果・結果	対象者の同意、情報収集において福祉専門職が間に入ることで、スムーズに聞き取りを行うことができた。
			理由	今後広く展開するしていくにあたり、福祉専門職に担ってもらえる業務をどこまでにするか検討が必要。計画作成まで依頼するのであればマニュアル作成も必要。
6	市町村、本人・家族、福祉や医療関係者等による個別避難計画の作成	△	課題	行政主導と関係者主導の線引きと方法の検討
			取組内容 (取組方針)	優先度の高い対象者の計画作成は町主導になる見通しだが、それ以外の対象者の計画作成方法を検討する必要がある。
			取組の 成果・結果	今年度2件の計画作成は行政主導で行い、計画も行政で作成し、福祉専門職に確認、修正してもらう方法を採用した。
			理由	福祉専門職、関係者が計画作成を行えるだけのノウハウ、マニュアルが不足している。
7	作成したら終わりではなく実効性を確保する取組を実施	▲	課題	避難訓練の実施調整
			取組内容 (取組方針)	計画作成後、対象者の属する自治会に協力を依頼し、避難所までの避難訓練を行い、計画の実行性を確認する。
			取組の 成果・結果	今年度避難訓練の実施には至らなかった。
			理由	計画作成に時間を要し、実施時期を確保できなかった。

◎ : 成果を十分得ることができた

○ : 一定の成果を得ることができた

- △：あまり成果を得ることができなかった
- ▲：ほとんど成果を得ることができなかった

【事業の類型ごとの取組の実施結果】 (静岡県 長泉町)

事業の類型	実施結果 ◎, ○, △, ▲, - を記載	令和 4 年度末時点の取組の概要・状況など
(ア) 多様な災害リスクに対応した個別避難計画の作成に関するもの	◎	個別避難計画のひな形は暫定的に兵庫県で使用されているものをベースとして使用し、計画を作成した。特定の災害に限らず、幅広く対応できることが期待される。
(イ) 特別支援学校に関するもの	-	-
(ウ) 難病患者等の医療的ケアを要する方に関するもの	○	対象者の状態、配慮を要するポイントなどについて情報をまとめたことにより、難病患者等に対しても活用できる計画とした。また、避難後に配慮する情報も掲載しており、避難所での対応にも活用が期待できる。
(エ) 防災・減災の整備等と個別避難計画等のソフト事業との一体的な検討に関するもの	-	-
(オ) 大学等の有識者等との連携に関するもの	-	-
(カ) 避難訓練や更新等を実施などにより、顔の見える関係性を維持し実効性を確保するもの	-	-
(キ) ケアマネ事業所等の BCP との連携に関するもの	○	関わったケアマネ事業所は防災について強い関心を持っており、個別避難計画作成への関与で事業所BCPへの連携が強まることが期待できる。福祉専門職を対象とした研修会を実施したが、今後も多くの事業所に広く周知を行う場を設けたい。
(ク) 施設入所者が在宅に移る場合の施設と市町村の連携に関するもの	-	-
(ケ) デジタル技術の活用に関するもの	○	今后台帳システムのデジタル化を検討しており、システム導入に取り組んでいる富士市の状況を視察するなど情報収集を行い、方針について検討を行っている。
(コ) その他のもの	-	-

◎：成果を十分得ることができた

○：一定の成果を得ることができた

△：あまり成果を得ることができなかった

▲：ほとんど成果を得ることができなかった

-：取り組んでいないもの

【研修会や説明会等の講師等の一覧】

氏名	所属・役職	研修会や説明会等	
		名称	概要
まつなが かずき 松永 和樹	静岡県社会福祉協議会 経営支援課・課長	R4.8.8 庁内研修会	関係部署への事業周知と協力依頼
えばら かつゆき 江原 勝幸	静岡県立大学短期大学部 社会福祉学科・准教授	R5.2.22 長泉町個別避難計画研修会	福祉専門職、民生委員を対象とした個別避難計画の概要説明と、県・町の取り組みについての説明。

【取組に参画している関係者の一覧】

取組の種類	概要（参加者等）	備考（巻き込む工夫など）
個別避難計画の作成に参画した関係者	町：福祉保険課・地域防災課・長寿介護課 モデル地区：区長、自主防、民生委員 専門職：ケアマネ、相談支援専門員 社協：県社協・町社協	県社協が作成した前年度モデル自治体の活動をまとめた動画が、理解を深めることに役立った。
地域調整会議	町：福祉保険課・地域防災課・長寿介護課 モデル地区：区長、自主防、民生委員 専門職：ケアマネ、相談支援専門員 社協：県社協・町社協	対象者と地域の顔つなぎをし、地域の結びつきを強めることを目指すことで、支援の関係を構築しやすくなる。
避難支援等実施者	地区班長、民生委員、対象者親族	近所の住民が協力する形にすることが最も望ましい
避難支援等関係者	地区：区長、自主防、民生委員、班長、班員 専門職：ケアマネ、相談支援専門員	平時の備えとして福祉専門職は協力することができる各関係者の役割、特に「できること」を共有することで建設的な話し合いができる。
避難訓練への参加者、参加機関や団体等	未実施	実施による多くの気づきがあると聞いており、行政・地域ともにメリットがあるため、実施したほうがよい。
その他		

※第4回ノウハウ共有ミーティングの意見交換会用資料として作成いただいた、「●●市の背景や取組の概要など」を基に記載してください。

【人員の確保状況】

個別避難計画の作成に関する人員体制			
部署名：福祉保険課	専任（名）	常勤：1	会計年度任用職員：
	兼任（名）	常勤：2	会計年度任用職員：
部署名：地域防災課	専任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（名）	常勤：1	会計年度任用職員：
部署名：長寿介護課	専任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（名）	常勤：1	会計年度任用職員：

【予算の確保状況】

個別避難計画の作成に関する予算	
令和3年度決算額	
令和4年度決算見込額	
令和5年度当初予算額	
特に予算措置なし	○
（参考）避難行動要支援者数（人）	271名（R5.3.1現在）

※避難行動要支援者名簿や個別避難計画に関する予算がある場合、予算書の写しを添付してください。
（公表されているもの）

【個別避難計画の周知、普及・啓発等のために作成したもの】

媒体の種類別	実施内容の種類別	概要（タイトル、URLなど）
紙媒体	広報誌	
	チラシ	
	ポスター	
	町内会や自治会などへの回覧物	
	リーフレット	
	その他	
電子媒体	動画	R5.2.22 長泉町個別避難計画研修会 https://vimeo.com/802556911/9f908bd800
	広報誌	
	SNS	
	ウェブサイト	
	広報番組	
	その他	

【個別避難計画作成の取組のイメージをつかむのに役立つ報道や講演などの動画や資料など】

静岡県社会福祉協議会作成動画（令和3年度富士市取り組み事例）

【参考にした他市町村、関係団体等の取組】

静岡県富士市：個別避難計画作成手順、地域調整会議進行ノウハウ、防災アプリシステム導入検討
--

【個別避難計画 1 件を作成するのに要した時間等】

	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度
のべ人数	0	50					
のべ時間	0	5					